

【秋田県湯沢市】

端末整備・更新計画

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	2,135 人	2,051 人	1,938 人	1,849 人	1,730 人
② 予備機を含む 整備上限台数	2,455 台	2,358 台	1,548 台	769 台	39 台
③ 整備台数 (予備機除く)	0 台	680 台	650 台	620 台	0 台
④ ③のうち 基金事業によるもの	0 台	680 台	650 台	620 台	0 台
⑤ 累積更新率	0.0%	33.2%	68.6%	100.0%	100.0%
⑥ 予備機整備台数	0 台	0 台	0 台	101 台	0 台
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	0 台	0 台	0 台	101 台	0 台
⑧ 予備機整備率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.9%

(端末の整備・更新の考え方)

令和2年度末に GIGA 第1期で整備した端末及び令和4年度に追加で整備した端末について、令和7年度から令和9年度の3年間をかけて更新を行います。

端末 OS は、GIGA 第1期に初めて採用した ChromeOS を採用し、Windows パソコンの台数を削減、運用の統一を図ります。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：2,353 台（令和2年度調達分 1,997 台、令和4年度調達分 356 台）

○処分方法：使用可能な端末は予備機として運用。廃棄が必要な端末については、小型家電リサイクル法認定事業者により再利用・再資源化を委託

○端末のデータの消去方法：処分事業者へ委託

○スケジュール（予定）

- ・令和8年1月：新規購入端末の使用開始
- ・令和8年5月：処分事業者 選定
- ・令和8年7月：使用済端末の事業者への引き渡し

【秋田県湯沢市】

ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合（％）

必要なネットワーク速度が確保できている学校数	12 校
総学校数に占める割合	100％（12 校/12 校）
調査方法	全ての市立小中学校において、校内ネットワークの出口にあたるルーターによる実際の通信容量が、インターネット接続回線の契約帯域内に収まっていることを確認しました。

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

(1) ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール

本市においては文部科学省が示す「当面の推奨帯域」を満たしていない学校がありますが、実際の利用に際して授業への支障が出ていないこと、実測においても通信容量が契約帯域に収まっていることから、追加でネットワークアセスメントを実施する予定はありません。

(2) ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

本市は、各学校のネットワークをインターネットブレイクアウト方式によりインターネットへ接続し、令和3年度には接続環境を SINET へ切り替えて実証試験を行うなど、ネットワーク環境の整備・見直しについて進めてきました。

通信速度は、すべての学校において実際の通信容量が契約帯域内に収まっており、通信量及びセッション数に関しても上限値に対して余裕があることから、現時点では直ちに対策を講じる必要はないと判断しました。

今後は、令和8年度以降を予定しているネットワーク環境の更新に向けて、将来的に必要な通信帯域や、減少が見込まれる児童生徒数の状況に応じて、通信回線や機器構成の見直しを含めた検討を進めます。

【秋田県湯沢市】

校務 DX 計画

秋田県では、校務のデジタル化を進めることで教職員の働き方改革を推進し、児童生徒一人ひとりに向き合う時間を確保するとともに、介護や子育て中の教職員に対する働き方の柔軟化と負担軽減を目指し、令和5年度にフルクラウド型の「秋田県小中学校等統合型校務支援システム」を構築しています。

本市でも、湯沢市独自で令和4年度に統合型校務支援システムを導入しており、業務の効率化を図ってきました。

湯沢市では、システム切り替えについても検討していますが、現環境下でも行える範囲で教職員の業務負担の軽減とミスやセキュリティインシデントのリスク低減に取り組んでいます。

本市の教育情報ネットワークは、従来のネットワーク分離の考え方に基づいて構築されており、重要性分類に対応したシステム構成となっていますが、今後は「GIGA スクール構想の下での校務のDXについて（文部科学省・令和5年3月）」に示されている校務系と学習系のネットワーク統合や、校務システムのクラウド化を進める方向性に沿って、端末環境や各システム、ネットワーク機器の再構築を図っていきます。

将来的には各種サービス・システムに積み上げられた各種情報を取りまとめるデータ連携基盤の創出により、児童生徒や学校に関する多様な情報が可視化され、一人ひとりに応じたきめ細やかな指導ができるよう環境を整備していく必要があると考えています。

今後も、ICTの利活用により、学校経営における迅速かつ適切な判断を支援し、より良い学校づくりの推進と、教育の質的向上を目指します。

【秋田県湯沢市】

1 人 1 台端末の利活用に係る計画

(1) 1 人 1 台端末をはじめとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿

令和 2 年度に整備した 1 人 1 台端末及び高速大容量ネットワークを中心に、令和 3 年度から整備を進めてきた大型提示装置などの ICT 環境を活用することで、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実、主体的・対話的で深い学びの実現を図ります。

(2) GIGA 第 1 期の総括

令和 2 年度末に 1 人 1 台端末を配備するとともに、全小中学校に、1 人 1 台端末を接続するための新しいネットワークと無線接続環境を整備しました。ICT 環境が急速に整備されたことで学習環境が大きく進化し、教科や学習場面に応じて、情報の収集・理解・整理・発信・共有のツールとして端末を日常的に活用しています。

児童生徒は端末を使って自分の考えをまとめ、リアルタイムで考えを共有できる授業支援ソフトウェア「ロイロノート」や児童生徒一人ひとりの理解度にあわせて問題を出す AI 機能を有するデジタルドリル「ミライシード」など、多種多様なデジタルコンテンツを活用し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に推進してきました。また、学校現場での ICT 機器の活用を促進するため、小学校へ ICT 支援員を 3 名配置し、教職員の授業支援に努めてきました。

本市独自の学校での ICT 活用状況調査においては、「1 日のうちで ICT を活用した授業時数」の平均が 3.1 時数（全体の授業時数の 53.6%）と昨年度平均の 2.3 時数から大きく向上する結果となりました。これは、全体としては ICT の活用が進んでいることを示していますが、学校間・学級間・教員間の活用頻度にはまだ差があり、また、校務 DX の推進状況においても、学校間での取組の差が生じていることから、教員の ICT 活用指導力を更に向上させる取組や、学校が授業や校務において積極的に ICT を活用できるようにするために、研修などの取組を充実させる必要があります。

(3) 1 人 1 台端末の利活用方策

児童生徒の情報活用能力の育成を図るためには、ICT を活用した授業改善による個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実が重要であると捉えています。

本市では、児童生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面や、教職員と児童生徒がやりとりをする場面など、それぞれの学習場面を想定した効果的な活用例を全体で共有し、各校で任命された ICT 推進教諭を中心として、教員の資質向上を図ります。

また、児童生徒が ICT 機器を文房具として身近で活用できるよう、1 人 1 台端末の持ち帰りについては、継続して取り組んでまいります。